

第4次山形県総合発展計画 次期実施計画策定に向けた基本的考え方 提言（案）の概要

I 提言の趣旨 ➤ 現行の実施計画に基づく取組成果の検証と、昨今の社会経済情勢の変化を踏まえ、令和7年度から令和11年度までの5年間で重点的に進める施策展開の方向性を提示

II 現行実施計画期間における県づくりの成果についての認識

- 新型コロナによる社会経済の停滞等、予期しなかった要因による目標の未達等はあるものの、**目標指標は一定の進捗が図られ、重要業績評価指標は全体として概ね順調に推移**
- 未来を担う「人材」の育成・確保や産業経済の振興・活性化に向けた体制の充実、県民の暮らしや産業経済の土台となる安全・安心の基盤の強化、内外との交流拡大に向けた高速交通ネットワークの整備進展、本県の豊かな自然環境を保全・活用する取組みの展開など、**基本目標「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現に向けた取組みは着実に前進**
- 一方、次期実施計画においても人口減少対策は最重要課題であり、人口減少のスピードの緩和に粘り強く取り組みつつ、人口減少に対応できる県づくりも迅速に進めていくことが必要
- また、災害の頻発・激甚化や長引く物価高騰などを踏まえ、**県民の安全・安心に向けた取組みをより一層強化するとともに、時代の変化に柔軟に対応した新たな取組みにも積極的にチャレンジしていくことが重要**

III 社会経済環境の変化

- ① **少子高齢化を伴う人口減少の加速、依然として続く若者・女性の県外転出**
あらゆる産業分野における深刻な人手不足、地域経済の縮小、児童・生徒の減少による教育活動の困難化、地域コミュニティ機能の弱体化、地域公共交通機関の衰退
- ② **地球温暖化・気候変動の加速**
自然災害の頻発・激甚化、脱炭素に向けた取組みの進展、GXの動きの加速
- ③ **デジタル技術の急速な進歩**
生成AIや仮想空間等の新技術の台頭、キャッシュレス決済やテレワーク・オンライン会議など日常生活へのデジタル技術の浸透、DXの重要性の高まり
- ④ **コロナ禍等を経た価値観の多様化**
若い世代を中心とした地方移住への関心の高まり、ウェル・ビーイングに対する関心の高まり
- ⑤ **国際情勢を受けた物価高騰や脱デフレなど政府の経済政策の転換**
家計や企業など地域経済への影響の長期化、賃上げの動きの広がり

IV 次期実施計画の策定に向けた考え方

施策展開において重視する視点【共生・共創 × 挑戦】

【本県の優れた特性・資源等】

人と人との信頼・絆の強さ、充実した医療・福祉・子育て環境、仕事と家庭が両立したゆとりある暮らし、地域の安全、豊かな自然文化・食、環境と調和したエコロジカルな社会システム など

【時代の潮流】

- 自然界からの収奪を伴う限りない効率化 ⇒ 自然界との調和を前提とした持続可能性の重視
- 人々の地球環境保全意識の高まりなどの価値観の変化、GXをはじめとした社会変革
- ・・・本県のような優れた特性・資源を持つ地域にとって「追い風」となる変化

【本県の県づくりの根底にある考え方】

- 人と自然との望ましい関わり合い・・・**自然との「共生」**
日々の暮らしや地域における支え合い、お互いを活かしあう精神・・・**多様な人との「共生」**
- 地域の企業やNPO、大学など**多様な主体が力を合わせ、新たな価値を創造してきた「共創」**の精神
(米やさくらんぼなどの新品種の開発、有機エレクトロニクス・バイオベンチャー 等)

【今後の県づくりにおいて重視する視点】

- 時代の潮流を踏まえ、本県の優れた特性・資源を最大限に活用することはもとより、それらを生み・育んできた**「共生」と「共創」の精神をさらに深め、広げていくことが重要**
- そのためにも、様々な社会経済環境の変化を好機と捉えて**積極的に「挑戦」していくことが重要**

「共生」 ⇒ 「誰一人取り残さない」との考えのもと、包摂性・寛容性をさらに高めていく
「共創」 ⇒ 今後も様々な分野で共創の実践を続けることで、地域の価値をさらに高めていく
「挑戦」 ⇒ 上記をさらに深化・拡充するために、積極的に「挑戦（チャレンジ）」していく

➔ **「共生」「共創」×「挑戦」**を次期実施計画に通底する行動指針・姿勢として明確化し、重視

「重点テーマ」の設定

- 行政課題が高度化・複雑化する中、限りある行政資源の下で、より実効性の高い取組みを展開していくためには、課題を明確化し、政策横断的な対応も意識しながらメリハリある対応を行っていくことが必要
- ➔ 次期実施計画では、従来の政策別の対応方向に加え、**政策の枠を超え、重点的な対応が必要となる課題を「重点テーマ」として設定し、総合的かつ戦略的な対応の方向をパッケージ化した上で、部局横断的に対応していくことが重要**

<重点テーマ（案）>

- ① 若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり
- ② 産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進
- ③ 地域社会・産業経済の国際化の推進
- ④ デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上
- ⑤ 優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出
- ⑥ 超高齢社会に対応した安全・安心の構築
- ⑦ 大規模災害等に対応した地域防災力の向上

県土形成の方向性

- 長期構想では、「県土のグランドデザイン」として、都市と中山間地域（農山漁村）からなる圏域において、相互の補完、交流・連携による都市機能・生活サービスの確保等に向けた方向性を提示
- 次期実施計画では、社会経済環境の変化や時代の潮流を捉え、これからの**県土形成の方向性として、以下のような視点で、「県土のグランドデザイン」を補完する考え方や対応等を整理することが必要**

① 地域コミュニティの維持・再生・活性化	④ 海外とのアクセシビリティの向上
② 圏域の防災力の向上	⑤ 多様な主体・事業・地域間の連携
③ 自然環境の適切な維持・管理、保護・保全	⑥ 暮らしや産業の様々な分野におけるデジタル活用

地域の発展方向

- 本県を構成する4つの地域（村山・最上・置賜・庄内）において、各々の特性を踏まえたきめ細かな地域づくりを進め、それを県全体の発展へとつなげていくため、次期実施計画においても、現行の実施計画と同様、それぞれの地域が目指す姿に向けた**主な取組みの方向性を明示することが必要**

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

政策1 学校教育の充実

◎ 児童生徒の確かな学力の向上

- ICTの積極的な活用による個々の児童生徒の理解度に応じた授業づくりの推進
- 興味・関心に応じた教育の展開や様々な体験・交流機会の拡充を通じた、児童・生徒が主体的に学び行動する力の育成
- 課題発見・解決能力向上に向けたSTEAM教育の充実



1人1台のタブレット端末を活用した学習

政策2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実

◎ 多様な知識や技能を学ぶことができるリスキリング環境の整備

- 産学官金の連携による企業や労働者のニーズを捉えたリスキリングプログラムの提供・充実
- リスキリングを推進する企業に対する支援の強化

政策3 若者の定着・回帰の促進

◎ 若者の志向に応じた県内進学・就職の選択肢の増加、県内進学・就職の動機付けの強化

- 若者のニーズに合ったカリキュラムの充実や機能強化など、県内大学等の魅力向上
- 若者が求めるデザイン産業や情報関連産業等の育成・誘致、ICT等を活用した県内企業の賃金向上・就業環境改善等の促進
- 教育機関や経済関係者等との連携による幼い頃からの郷土への愛着の醸成に向けた取組みの強化



やまがたAI部の生徒によるものづくり企業訪問

政策4 国内外の様々な人材の呼び込み

◎ 子育て世帯など、ターゲットを明確にした関係人口の拡大、移住・定住の促進

- 子育て世帯のニーズに対応した教育環境や就業環境の整備・向上
- 移住・定住にもつながる関係人口の創出・拡大に向けた、地域の資源を活かした関わりを持つ機会の拡充

◎ 外国人材の受入拡大・定着に向けた多文化共生の地域づくりの推進

- 外国人材と地域住民の相互理解の促進に向けた取組みの強化
- 外国人向け相談体制の強化や外国人子弟の教育環境の充実など、安心して暮らせる生活環境の整備



県内在住外国人やまがた魅力体験・発信バスツアー

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

政策1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成

◎ 中心的な農業経営体の育成や農業に携わる幅広い人材の確保

- 安定的かつ大規模に営農する農業法人等の育成
- 東北農林専門職大学で学んだ高度人材や新規就農者、第三者継承によりUIターンする新規参入者、農地・農村の機能維持を担う高齢者など、農業現場を支える多様な担い手の育成・確保
- スマート農業の一層の普及・拡大による生産性向上



衛星リモートセンシングによる生育管理

政策2 収益性の高い農業の展開

◎ 消費者ニーズを捉えた県産農畜産物のブランド力向上による産出額の増加

- 多彩なフルーツが生産される本県の強みを活かしたフルーツ全体での戦略的なブランド化の推進
- 生産者と食関連産業の事業者等が連携した新商品開発や農泊などを通じた付加価値創出の促進
- 輸出相手国・地域のマーケット特性に応じた農産物の生産・出荷体制の構築
- 高品質・安定生産に向けた、気候変動に対応した生産技術や新品種の開発・普及の推進



政策3 「やまがた森林ノミクス」の加速化

◎ 森林資源の循環利用の拡大に向けた林業経営の持続可能性の維持・向上

- 林業事業者の生産性向上や労働環境の改善につながるスマート林業技術の導入促進
- 低コスト再造林の取組みのさらなる推進
- 県産木材を利用した住宅や非住宅民間施設整備に対する支援の拡充

◎ 豊かな森林資源の積極的な活用による地域活性化の推進

- 森林資源をカーボンニュートラルの実現や健康増進・観光振興等に活用した新たなサービスの創出促進

政策4 付加価値の高い水産業の振興

◎ 新規漁業就業者の育成・確保に向けた取組みの強化

- 水産物の消費拡大や蓄養・高鮮度出荷の拡大など、漁獲物の高付加価値化による漁業者の所得向上の促進
- 漁業の魅力や豊かな海と暮らす移住定住先としての漁村の魅力の発信の強化

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

政策1 IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出

◎ 企業の新たな製品・サービスの開発や新分野への参入・スタートアップの創出のさらなる促進

- AI等の先端技術を活用できる人材の育成支援などによる企業のDXの取組みの促進
- バイオテクノロジーをはじめとする県内高等教育機関・研究機関等のシーズや企業の技術・ノウハウ等の活用による多様な連携の促進
- 地域課題解決型ビジネスの創出の好事例の県内全域への横展開の推進



現実と仮想空間の融合(霞城セントラル)

政策2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展

◎ 個々の企業に応じた伴走型支援の展開による地域産業の持続性の向上

- 県内中小企業等におけるデジタル化の推進による人手不足解消と生産性向上の促進
- 金融機関との連携強化による企業の事業承継に向けた支援の充実
- 地域経済をけん引する中核的企業や株式市場への上場を目指す企業等への支援の充実

政策3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

◎ 観光マーケティングに基づいた観光の高付加価値化の推進

- 地域の多様な主体や他産業と連携した、本県ならではの地域資源の活用による質の高い観光コンテンツの充実
- 旅行者の属性や嗜好等に応じた効果的なプロモーションの展開と受入態勢の充実



山伏と行く石段詣

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

政策1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化

◎ 自助・共助・公助の相互の連携を意識した一体的・総合的な防災対策の強化

- 家庭や学校、職場などでの防災意識啓発の取組みの推進
- 自主防災組織を中心とした、地域特有の状況や課題に対応した実践的な防災訓練の促進
- 被災地における迅速な避難所の立ち上げ及び避難所における良好な生活環境の確保に向けたサポートの充実
- 治水対策の強化など、県土強靱化に向けた社会資本整備の促進



R5山形県・天童市合同総合防災訓練

政策2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化

◎ 高齢化の進行やデジタル技術の進展等、社会情勢の変化に応じたリスクへの対応の強化

- 高齢者の特殊詐欺・悪質商法への被害防止や交通事故防止に向けた見守り等の強化
- SNS等を利用した詐欺などの新たな犯罪の被害防止に向けた啓発活動の強化

政策3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現

◎ 高齢化の一層の進展を見据えた県民の健康寿命のさらなる延伸

- データやウェアラブル端末等のデジタル技術を用いた健康づくりの推進
- 就労やボランティア等、高齢者の社会参加の促進
- 医療資源の有効活用に向けた医療機関同士の連携や、医療と福祉の連携の強化



オンライン診療

政策4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化

◎ 外部からの活力の取り込みによる活動の基盤の強化

- 若者をはじめとした地域コミュニティの新たな担い手の確保
- 地域課題解決に取組む県内大学や民間事業者等との連携の促進



地域課題創出ワークショップ

政策5 総合的な少子化対策の新展開

◎ 市町村の地域特性に応じた少子化対策の推進

- 市町村別の出生構造や社会経済特性に関する情報の精査・分析
- 市町村の潜在的な地域力を活かしたオーダーメイド型の少子化対策施策の充実



「子育てするなら山形県」(イメージ)

政策6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

◎ 年齢や性別等に関わらず誰もが自己実現に向けチャレンジできる社会づくりの推進

- 家庭や地域、職場等における偏見や差別、無意識の思い込みの解消に向けた取組みの充実
- 県の政策決定過程等における子どもや若者の意見を反映する仕組みの構築
- ネットワーク形成や段階に応じたキャリア支援等、女性が前向きにチャレンジできる環境づくり
- 高齢者や障がい者の特性や意欲に応じた就業機会の拡大

政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

政策1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装

◎ デジタル技術の活用による地域や企業等の課題解決に向けた成功モデルの創出・展開

- 先進的なモデル事業を先導し、好事例の横展開を図る産学官金連携によるデジタル実装に向けた推進体制の構築
- デジタル化をけん引する高度デジタル人材の確保・育成
- 行政事務の効率化や行政データの利活用の促進など、県・市町村のDXの推進

政策2 国内外の活力を呼び込む多様で重層的なネットワークの形成

◎ 本県の持続的な発展に向けた広域交通ネットワークの一層の充実・強化

- 空港機能の国際化に向けた本県空港ターミナルビルの機能強化の推進、滑走路延長に向けた検討の推進
- 鉄道事業者との調整や政府への働きかけ等、米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化の促進
- 縦軸(東北中央自動車道、日本海沿岸東北自動車道)及び横軸(新庄酒田道路、新潟山形南部連結道路等)の高規格道路の整備・事業化の促進



山形新幹線E8系
(R6年春から導入)

◎ 地域公共交通の利便性向上・維持確保に向けた取組みの推進

- 自動運転・ライドシェアなど、地域の実情を踏まえた新たなモビリティサービスの導入・検討
- バス・タクシー運転手の確保及び離職防止に向けた取組みの推進

政策3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり

◎ 良好な自然環境の維持に向けた気候変動対策の促進

- 家庭・事業所等におけるCO₂削減に向けた取組みの促進
- 生物多様性の確保に向けた、生態系の規模・質の両面からの保全を図る取組みの推進

◎ 本県の自然環境を活かした、環境と経済の好循環の創出

- 環境と調和した再生可能エネルギーのさらなる導入拡大の推進
- 洋上風力発電を契機とした関連産業への地元企業の参入促進
- 自然環境を活かしたエコツーリズム等の新たな産業の育成



洋上風力発電(イメージ)
(遊佐町作成フォトモンタージュ)

政策4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成

◎ 圏域の魅力向上と相互連携の強化による生活利便性・産業活力の向上

- 市街地等の賑わい創出、都市部の魅力向上を図るための交流機能の充実
- 農山漁村地域の維持・活性化に向けた地域運営組織の設立・運営、関係人口の拡大・深化の促進
- デジタル技術を活用した都市部と周辺地域の相互連携による生活サービス提供の効率化・最適化の促進(教育、医療、買い物、地域交通など)

政策5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

◎ 県民の安全・安心な暮らしを支えるインフラの適切な維持管理・更新の推進

- デジタル技術の活用によるインフラ整備・維持管理業務の高度化・効率化の推進
- インフラ整備・維持管理に係る担い手の確保・育成、民間ノウハウの積極的な活用